

中国経済の減速とリスク

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

中国の李克強首相はこのほど開かれた全国人民代表大会（全人代）の政府活動報告で、2019年の成長率目標を18年の6・5%前後から引き下げて6・0～6・5%とし、経済が減速傾向にあることを認めた。

背景には潜在成長率の低下に加えて、昨今の米中摩擦による制裁関税引き上げなどがさまざまな形で中国経済に影を落としていることがある。実際、貿易関連の企業の設備投資抑制や雇用調整の動きが伝えられ、国内の雇用などにも影響を及ぼし始めている。

こうした厳しい景気認識の下、33兆円規模の企業向けの大型減税と社会保険料引き下げ、地方債の発行枠積み増しなどが景気対策として打ち出された。これらの対策は今後の経済成長を短期的に支えることが期待される一方、近年中国政府が進めてきた過剰債務削減などの構造改革を遅らせるリスクも高く、成長の長期的な足かせとならないか、注視していく必要がある。

4月にも予定されているトランプ米大統領と習近平国家主席の首脳会談で、昨年来の米中間の貿易交渉は中国側の譲歩などによって

最終合意に至るとの見方もある。もしこれが実現すれば、世界経済にも好影響が及ぶ可能性がある。

ただし、米中の対立は単なる貿易摩擦ではなく、知的財産権や第5世代（5G）移動通信システムといった先端技術まで含めた安全保障に直結する根深いものであり、両国の覇権争いは今後も長く続くと思われる。

日本としても国際秩序が変わる中で、中国経済の今後を複眼的な視点で注意深く分析していく必要があるだろう。日本企業は中国に部品を供給するなど、既にグローバルなサプライチェーン（部品の調達・供給網）に組み込まれているが、今後はさまざまなリスクへの対応を十分に考えた経営が求められている。

2019年3月27日